

2015年5月20日

太田泰雄

マンスリーレポート (2015年5月度)

① 中国 貿易黒字 4月 341.3億^{ドル} (4.1兆円) 1~4月 1578.1億^{ドル} (18.8兆円)

	4月		1~4月	
貿易額	3185.3億 ^{ドル}	11.1%減	1兆2225.1億 ^{ドル}	7.6%減
輸出	1763.3億 ^{ドル}	6.4%減	6901.6億 ^{ドル}	1.6%増
輸入	1422.0億 ^{ドル}	16.2%減	5323.5億 ^{ドル}	17.3%減
貿易収支	341.3億 ^{ドル}		1578.1億 ^{ドル}	

4月 輸出は6.4%減り、2か月連続で前年水準を下回った

輸入は16.2%減と2ケタの減少で、6か月連続で前年より落ち込んだ、
国内外の需要は力強さを欠き、中国景気の下押し圧力はなお強い

1~4月 中国は今年の貿易額の伸びの目標を「6%前後」と設定しているが、1~4月の貿易額は7.6%減で、目標達成は早くも厳しい状況

地域別にみると、1~4月の日本との貿易は11.2%減と2ケタの減少、EU向けも5.3%減、景気が比較的堅調な米国向けは2.1%増、ASEAN向けは1.2%増、資源関連が多いオーストラリア、ロシア、南ア、ブラジル向けは大幅減

地域別 (1~4月)

第1位 EU	1779.7億 ^{ドル}	5.3%減		
第2位 米国	1716.2億 ^{ドル}	2.1%増		
第3位 ASEAN	1459.6億 ^{ドル}	1.2%増		
第4位 日本	903.7億 ^{ドル}	11.2%減		
	(輸出 440.1億 ^{ドル}	12.2%減、	輸入 463.6億 ^{ドル}	10.2%減)
第5位 韓国	876.2億 ^{ドル}	4.8%減		
第6位 台湾	576.0億 ^{ドル}	2.1%減		
オーストラリア	375.1億 ^{ドル}	20.1%減、	ロシア 195.1億 ^{ドル}	32.9%減
南ア	129.1億 ^{ドル}	30.8%減、	ブラジル 203.1億 ^{ドル}	21.5%減

② 主要経済指標

	4月		1~4月	
工業生産		5.9%増		6.2%増
社会消費品小売総額	2兆2387億円	10.0%増	9兆3102億円	10.4%増
都市	1兆9348億円	9.8%増	8兆0056億円	10.2%増
農村	3039億円	11.4%増	1兆3046億円	12.0%増
固定資産投資			11兆9979億円	12.0%増
第1次産業			2712億円	26.4%増
第2次産業			4兆9176億円	9.8%増

第3次産業		6兆8090億元	13.2%増
不動産開発投資		2兆3669億元	6.0%増
(その内 住宅)		1兆5870億元	3.7%増
不動産販売		1兆7739億元	3.1%減
(その内 住宅)		1兆4916億元	2.2%減
消費者物価指数 (CPI)	1.5%増		1.3%増
都市	1.6%増		1.3%増
農村	1.3%増		1.1%増
食品	2.7%増		2.1%増
非食品	0.9%増		0.8%増
工業品生産者出荷価格(PPI)	4.6%減		4.6%減
工業生産者仕入れ価格指数	5.5%減		5.6%減

4月の経済指標は、中国経済の失速を鮮明に表している

4月のCPI(消費者物価指数)は前年同月比1.5%上昇、3月の1.4%を上回ったが1%台半ばの低い伸びにとどまった

食品価格の上昇幅2.7%だったが、非食品が0.9%にとどまった

生鮮野菜 7.2%増、中国の食卓に欠かせない豚肉 8.3%低下、牛肉 1.2%増、羊肉 3.3%減、卵 3.7%上昇

1~4月のCPIは前年同期比の上昇率は2.2%にとどまり、中国政府の今年の目標である3.0%を大きく下回っている

工業品生産者出荷価格=卸売物価指数(PPI)は4.6%下落し、38か月連続で前年水準を下回った

4月の工業生産は5.9%増で、4月の乗用車の生産台数が5.2%増にとどまり、石炭、粗鋼、板ガラスなど設備過剰が目立つ業界の生産量は前年割れが続く

1~4月の固定資産投資(建設投資や設備投資)は12.0%増、1~3月に比べて伸びは1.5ポイント縮小、13年までの10年間で年2~3割増だったのと比べると、ほぼ半分の水準、鉄道などインフラ投資は2割増だったが、住宅市場の不振が響いている
社会消費品小売総額は4月10.0%増と、2ケタの伸びで、投資が大きく鈍る反面、消費は底堅い、インターネット通販は4割増の高成長を続け、急増する宅配業者が携帯電話で荷物の到着日時を知らせるといったサービスも広まった

1~4月全国の不動産販売面積は、4.8%減の2億6385万㎡、その内住宅は5.0%減の2億3284万㎡、不動産全体の販売額は、3.1%減の1億7739万元、そのうち住宅は2.2%減の1億4916万元、販売不動産の在庫面積は、24.7%増の6億5681万㎡(3月末比682万㎡増加)、その内住宅は23.7%増の4億3146万㎡(3月末比330万㎡増)

③ 中国住宅価格(前月比)

主要70都市新築住宅価格指数(4月) 上昇 18都市, 下降 48都市, 変わらず 4都市

主要 70 都市中古住宅価格指数(4 月) 上昇 28 都市、下降 34 都市、変わらず 8 都市
 新築 (4 月) 前月と比べ 48 都市で下落、下落した都市数は 3 月より 2 つ減った
 北京、上海、広州など大都市は価格が下げ止まる兆しが出ている、ただし前年
 同月と比べて、深圳を除いて 69 都市で下落している

④ 中国の発電量

4 月	4450 億 Kwh	1.0% 増
1~4 月	1 兆 7593 億 Kwh	0.2% 増

⑤ 中国の電力消費量

4 月	4415 億 Kwh	1.3% 増
1~4 月	1 兆 7316 億 Kwh	0.9% 増
第 1 次産業	248 億 Kwh	2.6% 減
第 2 次産業	1 兆 2305 億 Kwh	0.8% 減
工業用	1 兆 2079 億 Kwh	0.8% 減
軽工業	2014 Kwh	1.9% 増
重工業	1 兆 0065 億 Kwh	1.3% 減
第 3 次産業	2287 億 Kwh	7.9% 増
生活用	2477 億 Kwh	4.0% 増

⑥ 英銀行大手 HSBC(香港上海銀行)発表、製造業購買担当景気指数 (PMI)

3 月	速報値	49.2	確定値	49.6
4 月		49.2		48.9
5 月		5 月 22 日発表予定		

4 月の確定値 48.9 は、最近 5 か月間で 4 度目の 50 割れとなり、1 年ぶりの低水準、速報値 49.2 から下方修正

⑦ 新車販売台数

	4 月		1-4 月	
--	-----	--	-------	--

中国	199.5 万台	0.5% 減	814.55 万台	2.8% 増
うち乗用車	166.9 万台	3.7% 増	697.4 万台	7.7% 増
商用車	32.6 万台	17.6% 減	117.1 万台	19.1% 減
米国	145.5 万台	4.6% 増	540.9 万台	5.4% 増
日本	31.9 万台	7.5% 減	190.0 万台	13.3% 減
中国 (生産)	208.0 万台	0.6% 増	828.1 万台	4.1% 増
うち乗用車	175.4 万台	5.2% 増	706.4 万台	9.4% 増

中国 : 4 月の新車販売台数は 0.5% 減で、実質 2 年 7 か月ぶり (反日デモがあった 2012 年 9 月以来) のマイナス、中国は自動車販売で世界最大の市場となっており、その変調は自動車大手の戦略にも影響を与えそうだ
 企業は「不要不急な投資は控える立場で、トラックやバンなどを買い控える動きが広がる、4 月の商用車の販売は 17.6% 減、個人利用の多い乗用車は 4 月は

3.7%増にとどまった、景気の先行きが不安なために新車を買うことを先延ばしする消費者が増えている

1～4月 乗用車販売の国別シェア及び前年同期比

国	販売台数	シェア	前年比
中国	298.0万台	42.7%	19.5%増
ドイツ	139.5万台	20.0%	0.1%増
日本	92.8万台	13.3%	2.3%減
米国	82.0万台	11.8%	0.3%増
韓国	58.7万台	8.4%	0.7%増
フランス	25.1万台	3.6%	9.2%増

	4月	増減	1～4月	増減
トヨタ	92600台	7.8%増	320300台	2.1%増
日産	95500台	19.4%減	391700台	2.5%減
ホンダ	71546台	11.7%増	307222台	31.0%増
マツダ	20196台	37.4%増	78832台	13.1%増

米国：4月の米新車販売台数は、4.6%増の145.5万台で、4月としては10年ぶりの高水準、ガソリン安の恩恵を受けやすいピックアップトラックなど大型車や高級車がけん引した、トヨタは好調が当面続くとみて、2015年通年の米需要見通しを上方修正した（1670万台→1700万台）

「自動車産業は依然として米経済の明るい材料だ」

GM 26.9万台 5.9%増、フォード 22.2万台 5.4%増、FCA 18.9万台 5.8%増、トヨタ 20.3万台 1.8%増、ホンダ 13.0万台 1.8%減、日産 11.0万台 5.7%増、4.4%増+起亜 12.1万台 1.3%増、スバル 4.7万台 17.9%増、VW 3.0万台 2.7%減

日本：4月の国内新車販売台数は7.5%減の31.9万台、特に4月から軽自動車税が増税となった軽が22.5%減少し、東日本大震災直後以来、約4年ぶりの減少率となった、排気量660cc超の登録車は9か月ぶりに増加した

4月の販売は、登録車 19.8万台 5.0%増、軽自動車 12.1万台 22.5%減

⑧ 3度目の利下げ、中国人民銀行、景気減速受け

5月10日 中国人民銀行は貸出及び預金の基準金利を0.25%引き下げると発表、利下げは2014年11月、2015年3月に続き3回目、経済成長率が金融危機以降で最も低い伸びとなるなか、さらなる景気テコ入れに踏み切った

過去の推移

2014年11月22日	貸出金利(期間1年)	6.0%→5.6%	0.4%下げ
	預金金利(期間1年)	3.0%→2.75%	0.25%下げ
	預金金利の上限	基準金利の1.1倍→1.2倍まで認める	
2015年2月5日	金融機関の預金準備率	大手銀行	20.0%→19.5%

2015年3月1日 貸出金利(期間1年) 5.60%→5.35% 0.25%下げ
 預金金利(期間1年) 2.75%→2.50% 0.25%下げ
 預金金利の上限 基準金利の1.2倍→1.3倍まで認める

2015年4月20日 預金準備率引き下げ 大手銀行 19.5%→18.5% 1%下げ

2015年5月10日 貸出金利(期間1年) 5.35%→5.10% 0.25%下げ
 預金金利(期間1年) 2.50%→2.25% 0.25%下げ
 預金金利の上限 基準金利の1.3倍→1.5倍まで認める
 (より多くの預金を集めるため、各銀行の裁量で預金金利を決める)

⑨ 2015年1~4月 対中投資

設立された外資投資企業 7790社 17.0%増
 実行ベース外資投資 444.9億ドル (5.3兆円) 11.1%増
 業種別：サービス業 281.4億ドル 24.8%増
 製造業 137.2億ドル 5.4%減 (製造業大幅に下回る)
 地域別：英国 5.3億ドル 61.0%増、フランス 4.0億ドル、29.8%増、マカオ 3.4億ドル
 72.8%増、日本 14.4億ドル 7.8%減、米国 8.8億ドル、28.4%減、
 EC (28か国) 25.2億ドル 22.2%増、ASEAN 17.3億ドル 23.2%減
 中国からの海外直接投資 349.7億ドル (4.2兆円) 36.1%増、146国・地域に投資した
 中国からの海外直接投資(金融業を除く)累計額 6813億ドル (81.3兆円)

⑩ 中国上場企業に減速感、前期5.8%増益止まり、非鉄金属、資源関連低迷、株価は過熱
 上海・深圳証券取引所上場 2712社 純利益合計 2兆4355億元(約47兆円)

前年比 5.8%増 2年ぶりの低い伸び率
 足をひっぱったのは、供給過剰問題を抱える非鉄金属、資源関連企業
 全上場企業の純利益の約半分を占める銀行業の純利益が伸び悩んだのも響いた
 所得水準の向上による旺盛な内需を取り込んだ企業は、業績が好調
 ただ株式相場は企業業績の鈍化傾向とは正反対の動き、目先の株価に一喜一憂し、
 買いが買いを呼んでいる、上海取引所のPERは約23倍

⑪ 中国、社債格下げ相次ぐ、成長減速、収益力に陰り、政府、支援に消極姿勢
 成長減速で稼ぐ力が落ち、一部の企業では過剰投資で膨らんだ借金の返済が難しくな
 っている、4月21日には国有企業が初めてデフォルトに陥った、政府は企業の支援に
 消極的になっている、政府が支援しないケースも増え、社債格下げは通年では過去最
 高だった13年の101社を上回る可能性が高まっている

中国政府は「市場に決定的な役割を果たさせる」とし、経済への政府の介入を減らし、
 市場原理を重視する

⑫ 中国、新規雇用に陰り、都市部で前年水準下回る、1~3月

都市部新規就業者数 2015年1~3月 324万人 前年同期比 20万人減
 リーマン・ショック後直後の2009年1~3月以来、6年ぶりの低い水準

今年に入って景気が一段と減速し、地方では冷え込みが目立つ不動産や石炭など資源採掘業を中心に人員を削減する動きが出ている

政府は15年 都市部の新規就業者数について「1千万人以上」を目標にしている

14年通年の、新規就業者数は1322万人

このまま景気の減速を放置すれば、失業増など雇用に悪影響が広がり、社会不安が広がる恐れがあり、共産党に対する批判につながるため、政府が景気の下支え策を強化するとの観測が市場では強まっている

- ⑬ 広州交易会（中国最大の貿易見本市） 5月5日閉幕 輸出契約額 9.6%減
輸出契約額 280.6億ドル(3.4兆円) 2014年春比 9.6%減 大台300億ドル割れ
今回 約2万4千社の中国企業が出展、契約金額が前年を下回るのは12年の春以来、7回連続、昨秋に続き2回連続300億ドル割れ、今回は昨秋に比べても4%減
昨年末からユーロに対して人民元高が続き、主要な輸出先である欧州からのバイヤーが大きく減っている、欧州からのバイヤーは18%減
中国の人件費が上昇、この5年間で最低賃金が約2倍、賃金上昇の勢いが止まらない
バイヤーが中国から東南アジアやバングラデシュに買い付け先を変えつつある
- ⑭ 中国でスト急増、新たなチャイナリスクに
景気低迷と人件費の高騰で一部企業に賃金や社会保障の未払いが生じていることが直接の原因だが、インターネットやソーシャルメディアの普及が「労働者の権利意識の覚醒」をもたらしている
海外からの進出企業には新たな「チャイナリスク」となる一方、中国共産党にとっても将来的に一党統治への脅威につながる
広東省中山市 日系ハンドバッグ工場 賃金、社会保障を巡って280人スト決行
広東省東莞市 台湾系靴工場(ナイキ系) 8000人が住宅積立金を巡ってスト実施
2014年 労働者の自発的なスト 発生 1379件 (2011年は185件)
- ⑮ 中国 地下鉄猛烈開業、19都市で新設・延伸 停滞減らず、今年だけで日本全国分
2015年は大連市など計5都市で初めて開通するほか、北京市や上海市など14都市でも営業区間を延長する
慢性化する渋滞の緩和や大気汚染対策につなげるほか、インフラ投資による景気の下支え効果も狙う
インフラ投資が、市場が鈍化する中国経済を支え、鉄の供給過剰感を抑える
中国の地下鉄の総延長は今年末までに、昨年末に比べ750km(前年比25%増)、計3750kmに達する、日本の地下鉄の総延長は全国12都市で 計800km
運賃は2~7元(38~134円)で、バス 1元とタクシー(初乗り)10元の間設定
- ⑯ タイヤ 中国戦略 進化
中国の新車市場は頭打ち感が強まるものの、保有台数は今後も確実に増加する見込み、タイヤの主戦場も新車用から交換用に移っていくとみられる

米グッドイヤー：大連で大型の拡張工事 投資額 1.35 億ドル(160 億円)

200 万本増産、その内 5 万本パンクしても走れるタイヤの生産・販売 (本格参入)

仏ミシュラン：アリババのネット通販サイトで仮想店舗、ネット経由で支払い後、全

国 600 店の実店舗で受けとり、無料で取り付け、価格 2 割安

ブリジストン：「車之翼」(専門店)の展開を増やす 360 店→500 店

中国は路面状態も地域差も大きい、地域ごとの販促を行い、需要を取り込む

⑰ 外国人 1 億人、仏の観光戦略、2030 年までに

観光産業は、景気低迷に直面する世界経済の中で、数少ない成長産業の一つ

フランスは人口 6600 万人で観光客 年 8000 万人超、日本は昨年人口の約 1 割 1300

万人、オリンピック・パラリンピックの 2020 年には 2000 万人にする目標を掲げる

外国人観光客受け入れランキング 2013 年

1 位 フランス 8470 万人、2 位 米国 6980 万人、3 位 スペイン 6070 万人

4 位 中国 5570 万人、5 位 イタリア 4770 万人、6 位 トルコ 3780 万人

7 位 ドイツ 3150 万人、8 位 英国 3120 万人、9 位 ロシア 2840 万人

10 位 タイ 2650 万人…・27 位 日本 1040 万人

フランスのターゲットは日本と中国、日本人はワイン好き、大半の日本人は英語が話

せない、話かけるとうれしく感じる、中国人は消費欲旺盛で注文が多い、粘り強く

忍耐を持って

中国・天津健康食品会社フランスへ社員旅行 6000 人超、旅客機 84 機、パリで 140 の

高級ホテルに分散宿泊 使用金額 1300 万ユーロ(17.4 億円) 29 万円/人

仏政府系組織が説得で勧誘成功、こうした中国の「空前の大規模旅行」は続く

⑱ 訪日外国人 (出典 JINT)

15 年 3 月 152.6 万人 43.6%増 (最高を更新)

15 年 1~3 月 413.1 万人 43.7%増

韓国 94.8 万人 39.6%増、中国 92.4 万人 93.2%増、台湾 77.3 万人 29.4%増

香港 31.4 万人 63.0%増、米国 21.7 万人 12.6%増、タイ 18.1 万人 36.6%増

オーストラリア 10.8 万人 26.7%増、マレーシア 6.0 万人 16.2%増

訪日客消費

15 年 1~3 月 7066 億円 64.4%増、うち 中国 2775 億円 全体の約 4 割

4 半期で初めて 7000 億円の大台に乗せた

訪日客 1 人当たりの消費額 17.1 万円 14.0%増

国別 1 位 中国 30 万円 21%増、2 位 オーストラリア 24.7 万円 22%増

出国日本人

15 年 3 月 153 万人 4.2%減

15 年 1~3 月 402.8 万人 5.3%減 中国、韓国への旅行伸び悩む 以上